

ラベル要素	炎、健康有害性、感嘆符
絵表示又はシンボル	該当しない
注意喚起語	該当しない
危険有害性情報	情報なし
注意書き	【安全対策】 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 【救急処置】 火災の場合は適切な消火方法をとること。 吸引した場合に、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪いときは医師に連絡すること。 飲み込んだ場合に口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。気分が悪い時は、医師に連絡すること。 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に取り外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。目の刺激が続く場合は医師の診断、手当を受けること。 皮膚または髪にかかった場合、直ちに汚染された衣服をすべて脱ぐこと／取り除くこと。皮膚を流水、シャワーで洗うこと。汚染した衣類を再使用する場合には洗濯すること。皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当を受けること。 【保管】 容器を密閉して保管すること。 直射日光を避け保存すること。 【廃棄】 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。
国／地域情報	情報なし

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区分: 混合物

化学名又は一般名：	含有率(%)	CAS番号	化審法 整理番号
あ 両性活性剤	1.0～2.0	あり	あり
い 非イオン活性剤	1.0～2.0	あり	あり
え ポリアルキルシロキサン	3.0～5.0	あり	あり
お 水 その他	90.0以上	—	—
合計	100.0		

国連分類：対象外 国連番号：非該当
PRTR法指定化学物質: 該当なし
労働安全衛生通知対象物質: 該当なし

4. 応急措置

吸引した場合	: 被災者を新鮮な空気のある場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させ、直ちに医師の手当を受けること。
皮膚に付着した場合	: 直ちに汚染された衣服をすべて脱ぐこと／取り除くこと。皮膚を流水、シャワーで洗うこと。汚染した衣類を再使用する場合には洗濯すること。皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当を受けること。
眼に入った場合	: 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。目の刺激が続く場合は、医師の診断手当を受けること。
飲み込んだ場合	: 口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。気分が悪い時は、医師に連絡すること。
予想される急性症状及び遅発性症状並びに最も重要な兆候及び症状	情報なし
応急措置をする者の保護	: 被災者を救助する場合は、状況に応じて適切な保護具を着用する。
医師に対する特別注意事項	: 医師に暴露物質名、防護のための注意を通告する。

5. 火災時の措置

消火剤	: 小火災: 二酸化炭素、粉末消火薬剤、砂、 : 大火災: 散水、噴霧水、耐アルコール性泡消火剤
使ってはならない消火剤	: 棒状水
特有の危険有害性	: なし。
特定の消火法	: 散水以外の消化剤で消火の効果がでない大きな火災の場合には散水する。危険でなければ火災区域から容器を移動する。移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
消火を行う者の保護	: 消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項 保護具及び緊急措置	: 漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。 : 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。関係者以外の立入りを禁止する。作業者は適切な保護具(8. 暴露防止及び保護措置の項を参照。)を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。漏洩しても火災が発生していない場所、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。風上に留まる。 : 低地から離れる。密閉された場所に立ち入る前に換気する。
環境に対する注意事項	: 河川等に排出され、環境に影響を起ささないように注意する。 : 環境中に放出してはならない。
除去法(回収、中和)	: 少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。後で廃棄処理する。少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。
封じ込め浄化の方法・機材 二次災害の防止策	: 危険でなければ漏れを止める。漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。 : すべての発火源を速やかに除く(近傍での喫煙、火花や火災の禁止)。 : 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流出を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	: 暴露防止及び保護措置の設備対策を行い保護具を着用する。
局所排気装置・全体換気	: 暴露防止及び保護措置のため局所排気装置を設備し、全体換気を行う。
安全取扱い注意事項	: 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 : 火気注意。 : 眼に入れないこと。 : 接触、吸入または飲み込まないこと。 : ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。 : 屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。 : 取り扱い後は良く手を洗うこと。
接触回避	: 【10. 安定性及び反応性】を参照。
保管	
技術的対策	: 保管場所の床は床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適当な傾斜をつけ、かつ、適当なためますを設けること。
混触禁止物質	: 【10. 安定性及び反応性】を参照。
保管条件	: 容器を密閉して換気の良い涼しい所で保管すること。 : 菌汚染の恐れあり、開封後はなるべく早くご使用下さい。
容器包装材料	: 情報なし

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度	: 設定されていない
許容濃度(暴露限界値、生物学的暴露指標)	
日本産業衛生学会勧告値	: 設定されていない
ACGIH	: 設定されていない
設備対策	: 取扱い場所の近くに洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。 : できるだけ密閉された装置を使用し、全体換気を適正に行うことが望ましい。
保護具	
呼吸器用の保護具	: 必要により防毒マスクを着用するとよい。
手の保護具	: ゴム保護手袋を着用するとよい。
眼の保護具	: 保護眼鏡(側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着用するとよい。
皮膚及び身体の保護具	: 保護服、保護長靴、保護前掛け等を着用するとよい。
衛生対策	: 情報なし。

9. 物理的および化学的性質

外観	: 無色透明液体
臭い	: 特異の微芳香臭
比重(25°C)	: 0.999
pH(25°C)	: 7.5
溶解度	: 水に易溶
引火性	: 無い
発火点	: 無い
爆発範囲	: データは無い

10. 安全性及び反応性

安定性	: 通常の使用条件下では安定。
危険有害反応可能性	: 情報なし
避けるべき条件	: 情報なし
混触危険物質	: 情報なし
危険有害な分解生成物	: 情報なし

11. 有害性情報

急性毒性	:情報なし
皮膚腐食性/刺激性	:情報なし
眼に対する重篤な損傷/刺激性	:情報なし
呼吸器に対する重篤な損傷/刺激性	:情報なし
生殖細胞変異原性	
生体外 (in vitro)	:情報なし
変異原性試験 (Ames)	:情報なし
発がん性	:情報なし
IARC	:設定されていない。
NTP	:設定されていない。
日本産業衛生学会	:設定されていない。
生殖毒性	:情報なし
授乳影響	:情報なし
特定標的臓器・全身毒性-単回暴露	:情報なし
特定標的臓器・全身毒性-反復暴露	:情報なし
吸引性呼吸器有害性	:情報なし

12. 環境影響情報

生態毒性	
魚毒性	:情報なし
残留/分解性	:情報なし
生態蓄積性	:情報なし
土壤中の移動性	:情報なし
環境基準	:情報なし
他の有蓋影響	:情報なし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	:廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。
汚染容器・包装	:容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	:非危険物
航空規制情報	:非危険物
国内規制	
陸上規制情報	:特段の規制はない。
海上規制情報	:非危険物
航空規制情報	:非危険物
特別の安全対策	:危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転落もしくは破損しないように積載すること。危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬すること。危険物の運搬中、危険物が著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係に通報すること。輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。

15. 適用法令

化学物質管理促進法	:該当なし
毒物及び劇物取締法	:該当なし
労働安全衛生法	:該当なし
PIC(ロッテルダム)条約	:該当なし
化審法 第2種特定化学物質	:該当なし
火薬類取締法	:該当なし
高压ガス保安法	:該当なし
消防法	:該当なし
船舶安全法	:該当なし
航空法	:該当なし
海上法・海洋汚染防止法	:該当なし
その他	:該当なし

16. その他の情報

参考文献

- (1) 労働安全衛生法対象物質全データ
- (2) 化学物質等法規制便覧
- (3) GHS分類結果データベース

化学工業日報社
化学工業日報社
製品評価技術基盤機構

- 本データシートは、製品の適切な取扱いを確保するために参考情報として提供するものです。
- 本データシートに記載のデータは、製品の保証値ではありません。
- 製品ユーザー各位においては、本データを参考に個々の取扱い条件に応じて、適切な安全性確認を行って下さるようお願い致します。

記載内容の問い合わせ先: 製造者情報の項を参照ください。